

近畿総合ニュース

兵庫都賀良樹
官庁・民間
工事情報を掲載
お問い合わせは
建通新聞大阪支社
電話 06(6201)3927

橋本駅前都市機能施設整備

事業化を検討

プロポで17日まで

和歌山県橋本市は、橋本駅前地域にふさわしい機能の集積や充実を図るため、「都市機能施設」の整備の事業化に向けて求められる機能や事業手法などを検討する。橋本駅前事業化検討業務の公募型プロポーザルを公告しており、参加申し込みを17日、企画提案書を8月6日まで受け付ける。8月19日にプレゼンテーション審査を行い、8月26日に選定結果を通知する。提案上限金額は986万0400円(税込み)。



駅前地域の公共公益施設の立地状況や土地利用状況、交通網の整備状況などを踏まえ、地域の分析と課題整理を実施。課題を踏まえたまちづくりの方針や土地利用の方向性を検討し、都市機能施設などの整備に向けた検討を行う。

独で行う場合や民間事業者との複合施設を整備する場合など、整備パターンに合わせた区域や概算費用を検討する。この他、事業スキームや周辺地域への波及・展開可能性などを検討する。

橋本駅前地域は、橋本駅から国道24号までの範囲を想定、駅前につながる国道107号線が南北に通り、店舗の他、市有地も多数ある。ただ、老朽化した建築物が密集している他、幅員が狭い道路や低未利用地が点在し、有効な土地利用が行われていない。

2023年3月に策定した第2次橋本市長期総合計画(後期基本計画)では、商業や観光、住宅、防災機能を充実させる地域拠点に、第2次都市計画マスタープランでも都市市街地地区として位置づけられており、オープンスペースの有効活用など土地利用の高度化と居住・都市機能の集積に取り組む地域としている。

三田市／新統合病院 整備支援をプロポで

兵庫県三田市は、新統合病院整備事業については、2028年度の開院を目指し、25年度から設計、建設に着手する見通しだ。

新統合病院は、神戸市北区長尾町宅原に整備する予定だ。敷地面積は7万5000平方メートル。建物

ピアザ淡海利活用へ サウニングディング実施

ピアザ淡海の利活用を検討している滋賀県など4団体で構成するピアザ淡海あり方検討会議(事務局・滋賀県総務部)は、現行施設を売却して利活用する場合と、廃止・解体後に新施設を整備する

場合の二つのパターンについての具体的な提案や意見をまとめるため、サウニングディング型市場調査を行う。2025年3月を

は、国土交通省・内閣府が主催する「官民連携事業の推進のための地方ブッキングプラットフォームサウニングディング」によりWEB形式(ZOOM)で実施する。実施日は26日午前9時50分〜10時50分

分の予定。ピアザ淡海は、ホテルピアザびわ湖(共済宿泊施設)、県民交流センター(ピアザホール)などを備えた県民交流施設、自治研修センター、バスポートセンターで構成する複合施設。

規模は鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上10階建て延べ2万6399平方メートル。市民活動拠点として必要な機能を維持

開発情報

▷開発者①施工者②届出者③測量設計④開発地域⑤面積(m²)⑥用途(区画数)

【兵庫県西宮市】
▷社会福祉法人尼崎武庫川園②平田建築設計(株)(代理人)④兵庫県西宮市田近野町1-23他2筆⑤1万985.42m²⑥特別養護老人ホーム、知的障害者更生施設(入所)、障害福祉施設

高松テクノサービス 梅田西 保全改修現場など視察

高松テクノサービス大阪本店(大阪市淀川区)は3日、安全週間一斉パトロールを実施した。自社が施工する3現場を役員らが各班に分かれて視察。リイベル梅田西大規模保全改修工事(大阪府福島区)の現場を訪れ

た松井公平社長は、資材置き場や建物周りの足場など危険箇所がないか隅々まで確認した。

総評で松井社長は「足場を組み立てた後にまとめてやるのが多いような作業も段階ごとに組み立てており、非常に良く管理されている」と高く評価。

その上で「事務所内でも汚れがあったらすぐにきれいにするなど、気がついた時に行動することが大事。気づく力を養うことが施工品質や安全管理の向上につながる」と話し

さらに夏本番を前に「これから暑さが増し、現場で働く人たちは特に厳しい季節になる。スポットクーラーの冷たい風を少し浴びられるだけでも全然違うため、働きやすい環境を考えホスピタリティあふれる現場づくりに努めてほしい」と呼び掛けた。

25年新卒の初任給 27万円に引き上げ

タカミヤ(大阪市北区)は、2025年度以降入社の新卒を対象に、新卒採用初任給を27万円に引き上げる。改定前より4万円アップとなる。

同社は、建設・仮設業界が持つ過度な時間外労働、低賃金などの課題解消に貢献するため、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。今回の初任給改定を起点に、従業員全体の段階的な給与体系改善を図る。

全国建設研修センターは、全ての合格者に合格通知書を送付する他、合格者の受検番号、試験問題、正答番号などをホームページ(<https://www.jcc.jp/>)で公表する。

2級土木の一次前期 合格率は43%

全国建設研修C

受検者数は4種目のいずれも、前年度と比べて1割以上減少した。最も減少幅が大きかったのは電気通信工事で23.5%減った。

安全+大会フラッシュ

ツバサ建業

(6月28日)



あいさつに立った松下龍翼代表取締役=写真=は、「事故を発生させないようにするためには、日々の努力と潜んでいるリスクに対するのリスクアセスメントを徹底していくことが大切だ」と述べた。

さらに、全体の8、9割を占めている解体工事について、「とてつもなく危険な作業だからこそ、安全への周知をしっかりと行い作業に取り組んでいただきたい」と協力を求めた。

ヤマト工業

(7月2日)



山戸一悟社長=写真=は、「自分たちの現場で危険な作業や行動があれば、すぐに対策を取り、協力して安全な職場をつくってほしい。今後も、協力会社の皆さまが丸となって、安心して安全な現場の実現に向けて努力していこう」と呼び掛けた。

続いて、安全協力会長の島田浩樹氏が「労働災害を少しでも減らすため、作業手順やルールを確実に守り、不安全な行動がないようお互いに声を掛け合おう。その一言が一緒に働く仲間を事故から救うこともある」と話した。併せて、「安全パトロールを実施し、現場に従事している人と異なる目線で現場を見ることが大切だ」と述べた。

大会では、大阪西労働基準監督署の本多正道署長による来賓祝辞の後、安全・環境表彰を実施。社長表彰として、協力会社9社、協力会社の職長7人らを表彰した。